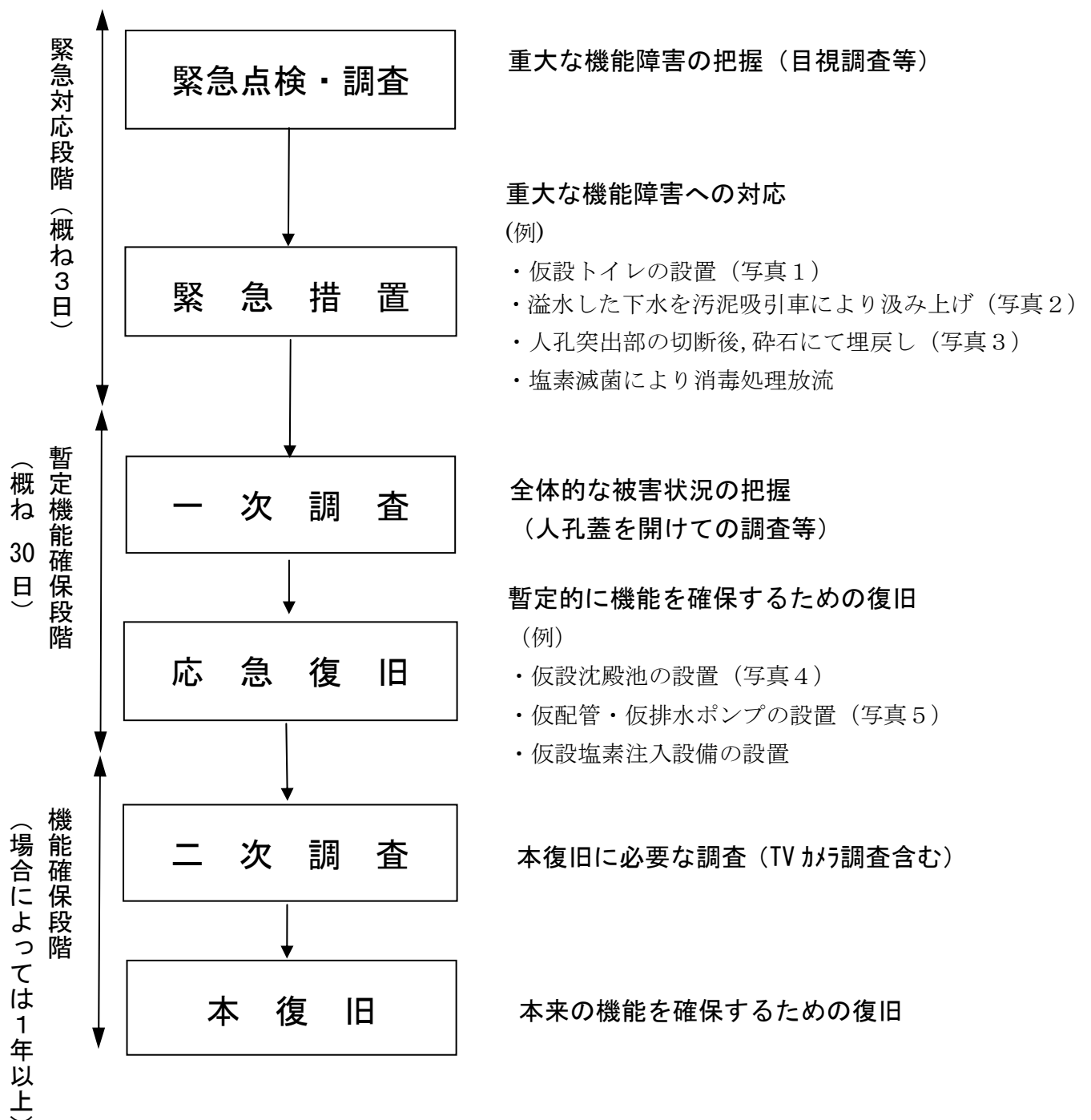


下水道BCPと地域防災計画との関係

1. 震後の施設復旧までの流れ

震後の下水道施設復旧までの一般的な流れは以下の通り。



緊急措置（例）



写真-1
仮設トイレの設置



写真-2
溢水した下水を汚泥吸引車により汲み上げ



写真-3
人孔突出部の切断後、砕石にて埋戻し

応急復旧（例）



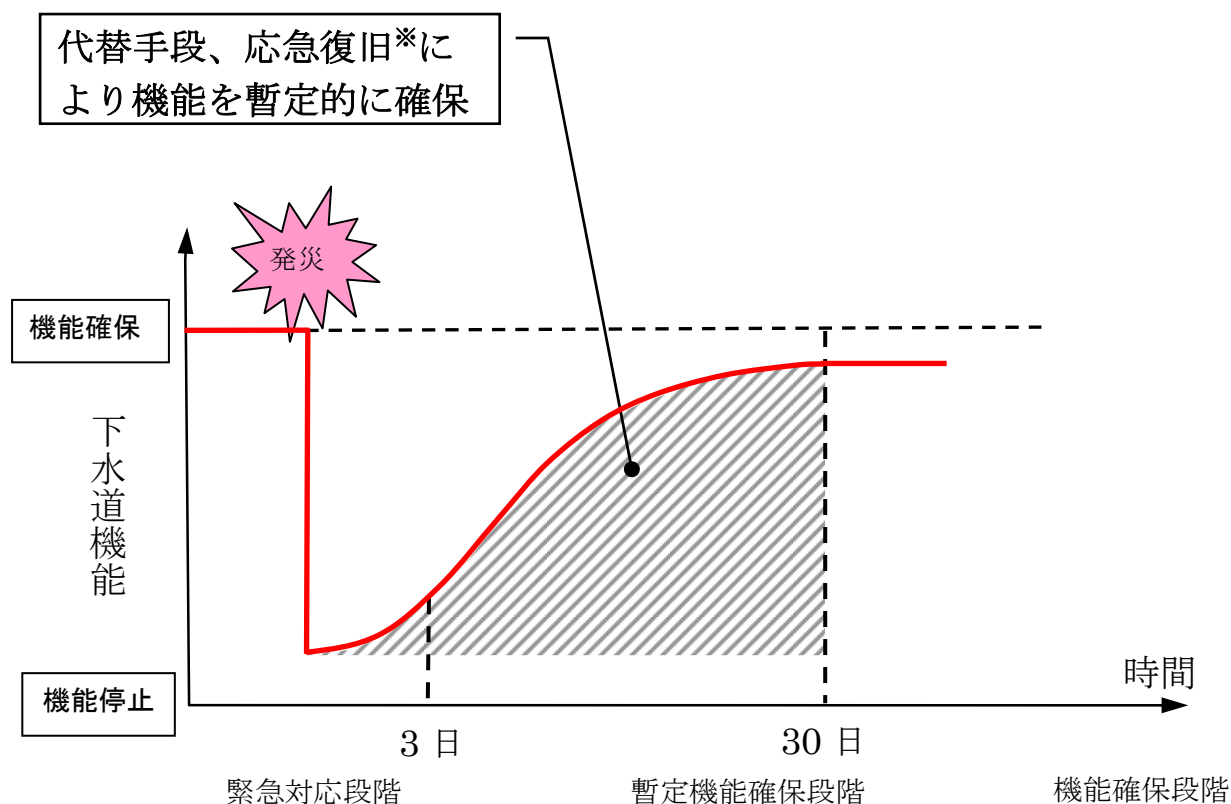
写真-4
仮設沈殿池の設置



写真-5
仮配管・仮排水ポンプの設置

2. 下水道BCPにおける復旧の扱い

震後対応により、下水道機能は以下のように推移



下水道BCPにおいては、発災後、混乱が生じる初動期（3日間）を中心に、代替手段や応急復旧により暫定的に下水道機能が確保されるまでの期間を対象とする。
それ以降の本復旧を含む機能確保段階は、下水道地震対策マニュアルに基づき対応する。

※ 代替手段と応急復旧について

代替手段：下水道機能を確保するにあたり、主に下水道システムを活用せず、機能を確保すること。

⇒仮設トイレの設置、汚泥吸引車の配備等が該当する

応急復旧：下水道機能を確保するにあたり、主に下水道システムを活用して機能を暫定的に確保すること。

⇒仮設ポンプの設置、仮設沈殿池の設置等が該当する

3. 下水道BCPと地域防災計画との関係

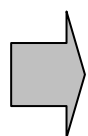
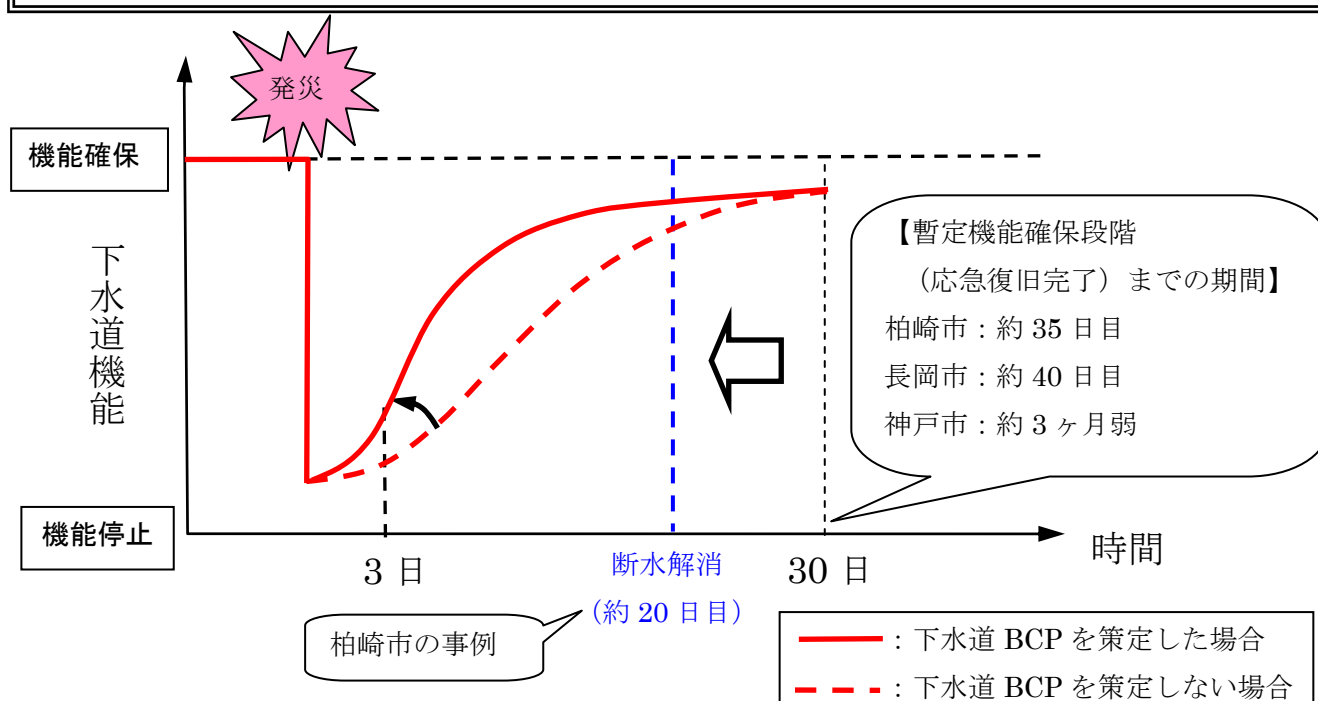
地域防災計画における下水道に関する記述の特徴

- ・自らの被災を想定していない。
- ・地震対策の全般が記載されており、時間軸を考慮した対策の実行性が確保されていない。
- ・震後の初動期（3日間）に実施する対策が具体的に決められていない。
- ・下水道の機能に密接に関係する他のライフラインが考慮されていない。
(断水が解消されないとトイレ機能が回復しない等)



下水道BCPにおけるポイント

- ・自らの被災を想定した上で活用可能な資源（資機材・人員）を考慮し、目標時間を設定し、対策の実行性を高める。
- ・初動期における体制及び優先すべき業務を具体的に検討する。
- ・下水道機能に着目し、他の関連ライフラインを考慮した機能回復時期を定める。
(断水解消までに下水道機能を回復等)



下水道BCP策定により地域防災計画を補完する。
(下水道BCPは、地域防災計画の特則としての位置づけ)